

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 アールビバン株式会社

上場取引所

東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,724	4.6	2,248	4.1	2,102	12.9	1,354	17.7
2022年3月期	10,253	30.0	2,159	52.9	2,414	51.6	1,150	168.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,393百万円 (24.1%) 2022年3月期 1,122百万円 (113.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	123.83		9.1	6.7	21.0
2022年3月期	106.91		8.5	8.4	21.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	32,918	15,394	46.8	1,405.48
2022年3月期	29,433	14,258	48.4	1,317.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,394百万円 2022年3月期 14,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	162	308	1,585	5,480
2022年3月期	336	46	641	3,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	324	28.1	2.4
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	329	24.2	2.2
2024年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		54.8	

2022年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭

2022年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭

2023年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭

2023年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭

2024年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭 合計30円00銭

2024年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭 合計30円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.7	1,150	0.8	1,200	0.8	600	23.0	54.78
通期	11,000	2.6	2,250	0.1	2,120	0.9	1,200	11.4	109.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	12,963,816 株	2022年3月期	12,963,816 株
2023年3月期	2,010,647 株	2022年3月期	2,140,747 株
2023年3月期	10,937,164 株	2022年3月期	10,758,698 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,911	3.5	1,049	10.2	1,114	22.3	820	6.5
2022年3月期	6,675	30.9	1,168	54.9	1,435	38.8	770	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	75.06	
2022年3月期	71.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,563	11,249	49.9	1,027.02
2022年3月期	21,700	10,621	48.9	981.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,249百万円 2022年3月期 10,621百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年度中におきましては新型コロナウイルス感染症の感染拡大、為替相場の大幅な変動、資源価格の上昇やウクライナ等の国外の問題などにより、不透明感が強かったものの、年度後半においては、新型コロナウイルス感染症の活動制限が緩和され、インバウンド需要の急回復など経済活動の回復により、全体として景気の持ち直しが見られました。

このような状況の下、2022年4月度よりスタートした当社グループにおける第39期は、従来に引き続き、事業運営に注力し、中長期的な視点から、人材、組織などいっそうの経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただき、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、アートに込められた力により「癒し、希望、元気」といったメッセージを一人でも多くの方に広めてまいりました。

「健康産業事業」におきましては、ホットヨガ事業・フィットネス事業とも、2020年4月、5月において休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきているものの、会員数確保の厳しい状況は続いております。今後も引き続き、新規会員の獲得・退会防止を行い、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

この結果、売上高は10,724百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益は2,248百万円（同4.1%増）となりました。経常利益は投資有価証券評価損168百万円を計上したことにより2,102百万円（同12.9%減）となりましたが、過年度法人税等の還付が189百万円あったこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は1,354百万円（同17.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、営業社員（アートアドバイザー）を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしてまいりました。

この結果、売上高は7,755百万円（同6.8%増）となり、営業利益は1,102百万円（同8.3%増）となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業（以下、クレジット事業といいます）を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,560百万円（同6.1%増）となり、営業利益は1,116百万円（同3.9%増）となりました。

◆健康産業事業

ホットヨガ事業・フィットネス事業におきましては、前述のとおり新型コロナウイルス感染症の影響により休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきているものの、依然として、会員数減少の厳しい状況が続いております。この結果、売上高は1,430百万円（同7.0%減）となり、営業損失は19百万円（前期は8百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は27,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,777百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加により現金及び預金が1,494百万円、クレジット事業の割賦債権取扱高増加等により売掛金が864百万円増加したものであります。固定資産は4,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が678百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,484百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,882百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2,715百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。これは主に社債495百万円を償還したこと、リース債務が101百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が1,354百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し、5,480百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は162百万円（前連結会計年度は336百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加864百万円、法人税等の支払額732百万円、長期前払費用の増加額379百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,841百万円、減損損失247百万円等の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は308百万円（前連結会計年度は46百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入740百万円、有形固定資産の売却による収入578百万円等の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出1,560百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,585百万円（前連結会計年度は641百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,706百万円、社債の償還による支出640百万円、配当金の支払額328百万円、リース債務の返済による支出214百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増額2,715百万円、長期借入れによる収入1,885百万円等の増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、欧米を中心とする海外経済の減速、円安や資源高により製造業の減収懸念があるものの、コロナ禍からの回復により一段と経済活動の正常化が進むものとみられ、総じて、景気は持ち直し、わが国経済は回復していくことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは2023年4月度よりスタートした年度におきまして、創業より40周年を迎えることができました。株主・投資家の皆様をはじめお取引先及び関係者の皆様に感謝と御礼を申し上げます。

当社グループは、1984年の創業以来、変わることなく、「心の豊かさ」を提案し続けてまいりました。アートやヨーガ、ファイナンス事業によって、様々な刺激、感動を得て、生きる力を強め、喜びを深め、創造性を高めて、人間本来の本質・原点に立ち戻っていくことのお手伝いをし、幸福を広げる会社でありたいと考えております。

主力のアート関連事業におきましては、クリスチャン・リース・ラッセンを始め、多くのアーティストを発掘し、広めてまいりました。1984年に創業後、1996年に業界初の上場を果たし、アート市場を切り拓いてきた開拓者であり、先導役であると自負しております。「日本の文化水準を上げる」「日本全国に心の灯りをともし」「日本発のアーティストを世界に発信する」といった当社がめざすビジョンにより近づけるよう、創業40年という一つの節目を迎

え、成長スピードを上げていきたいと考えております。

当社は、更に、事業運営に注力し、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

(2024年3月期連結業績予想について)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は11,000百万円（前期比2.6%増）、営業利益は2,250百万円（同0.1%増）、経常利益は2,120百万円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（同11.4%減）を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益の減少の主な要因は、前期には法人税等の還付があったことによります。

アート関連事業におきましては、引き続き、より多くのお客様に催事会場にお越しいただけるよう注力し、「絵のある豊かな生活（暮らし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、日本全体にアートに込められた力により「癒し、希望、元気」といったメッセージを一人でも多くの方に広めてまいります。

金融サービス事業におきましては、一般加盟店の顧客に対するクレジット事業の拡大を図るよう営業を強化してまいります。

健康産業事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による会員数の減少により、会員数は依然として厳しい状況は続いておりますが、会員が増加に転じるよう、店舗やサービスの魅力の向上を図ってまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後の状況の変化によって、今期の連結業績予想に関して、開示すべき重要な事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、安定的に可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

当社グループは2023年4月度よりスタートした第40期におきまして、創業より40周年を迎えることができました。株主・投資家の皆様をはじめお取引先及び関係者の皆様に感謝と御礼を申し上げます。

次期の配当といたしましては、株主の皆様方の日頃のご支援、ご協力に感謝の意を表すために、1株当たり30円の普通配当に創立40周年記念配当30円を加え、合計60円の配当（うち中間配当30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,981	5,480,136
売掛金	14,598,150	15,462,884
商品及び製品	5,693,018	5,705,212
仕掛品	16,806	13,106
原材料及び貯蔵品	61,816	70,645
前払費用	196,891	215,680
その他	691,960	1,067,273
貸倒引当金	△79,039	△71,603
流動資産合計	25,165,586	27,943,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,312	1,336,818
減価償却累計額	△852,095	△1,014,746
建物及び構築物(純額)	380,216	322,072
土地	594,853	237,367
リース資産	350,328	107,778
減価償却累計額	△202,541	△80,437
リース資産(純額)	147,787	27,341
建設仮勘定	—	15,345
その他	370,997	414,102
減価償却累計額	△290,359	△332,256
その他(純額)	80,637	81,846
有形固定資産合計	1,203,494	683,973
無形固定資産		
その他	22,110	36,570
無形固定資産合計	22,110	36,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620,162	2,299,045
長期貸付金	512,000	392,000
敷金及び保証金	242,740	230,188
繰延税金資産	120,875	320,916
退職給付に係る資産	24,685	19,020
その他	673,652	1,135,515
貸倒引当金	△152,036	△142,417
投資その他の資産合計	3,042,079	4,254,268
固定資産合計	4,267,684	4,974,812
資産合計	29,433,270	32,918,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,505	409,838
短期借入金	5,500,009	8,215,773
1年内償還予定の社債	145,000	—
1年内返済予定の長期借入金	779,968	687,228
リース債務	123,076	17,723
未払法人税等	598,831	532,314
前受金	2,273,275	2,451,084
割賦利益繰延	2,567,835	2,719,425
賞与引当金	51,061	54,084
店舗閉鎖損失引当金	1,028	—
資産除去債務	—	350,000
その他	1,008,030	859,717
流動負債合計	13,414,622	16,297,190
固定負債		
社債	495,000	—
長期借入金	748,669	1,020,046
リース債務	116,581	14,807
退職給付に係る負債	136,505	134,653
資産除去債務	126,052	—
繰延税金負債	81,773	42,373
その他	55,990	14,568
固定負債合計	1,760,572	1,226,450
負債合計	15,175,195	17,523,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,770,375	1,826,649
資本剰余金	5,160,983	5,102,494
利益剰余金	8,546,888	9,573,532
自己株式	△1,233,327	△1,160,079
株主資本合計	14,244,920	15,342,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,319	35,778
退職給付に係る調整累計額	19,475	16,132
その他の包括利益累計額合計	13,155	51,911
純資産合計	14,258,075	15,394,508
負債純資産合計	29,433,270	32,918,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,253,553	10,724,889
売上原価	3,739,807	3,766,403
売上総利益	6,513,745	6,958,486
販売費及び一般管理費	4,353,967	4,710,397
営業利益	2,159,778	2,248,088
営業外収益		
受取利息	13,856	7,911
受取配当金	16,941	33,308
投資有価証券売却益	125,250	—
貸倒引当金戻入額	727	720
為替差益	179,565	66,164
雑収入	30,121	15,157
営業外収益合計	366,464	123,261
営業外費用		
支払利息	65,042	64,753
社債利息	3,185	550
投資事業組合運用損	1,169	11,756
アレンジメント手数料	31,754	—
投資有価証券売却損	—	18,905
投資有価証券評価損	—	168,975
雑損失	10,629	4,384
営業外費用合計	111,781	269,326
経常利益	2,414,461	2,102,024
特別利益		
固定資産売却益	232	115,360
資産除去債務戻入益	10,038	5,000
特別利益合計	10,271	120,360
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,981	106,207
減損損失	227,934	247,928
リース解約損	—	10,542
固定資産除却損	31	—
損害賠償金	147,345	—
過年度決算訂正費用	61,869	—
和解金	—	15,844
特別損失合計	444,162	380,523
税金等調整前当期純利益	1,980,570	1,841,861
法人税、住民税及び事業税	860,152	931,781
過年度法人税等	—	△189,574
法人税等調整額	△29,842	△254,670
法人税等合計	830,309	487,537
当期純利益	1,150,260	1,354,323
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150,260	1,354,323

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,150,260	1,354,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,262	42,098
退職給付に係る調整額	6,609	△3,342
その他の包括利益合計	△27,653	38,755
包括利益	1,122,606	1,393,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,122,606	1,393,079
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,705,635	5,211,006	7,156,183	△1,348,067	12,724,757
会計方針の変更による累積的影響額			562,150		562,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,705,635	5,211,006	7,718,333	△1,348,067	13,286,907
当期変動額					
新株の発行	64,740	64,740			129,480
剰余金の配当			△321,705		△321,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,260		1,150,260
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の消却		△114,762		114,762	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64,740	△50,022	828,555	114,739	958,012
当期末残高	1,770,375	5,160,983	8,546,888	△1,233,327	14,244,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,943	12,865	40,809	12,765,566
会計方針の変更による累積的影響額				562,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,943	12,865	40,809	13,327,716
当期変動額				
新株の発行				129,480
剰余金の配当				△321,705
親会社株主に帰属する当期純利益				1,150,260
自己株式の取得				△22
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,262	6,609	△27,653	△27,653
当期変動額合計	△34,262	6,609	△27,653	930,358
当期末残高	△6,319	19,475	13,155	14,258,075

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,375	5,160,983	8,546,888	△1,233,327	14,244,920
当期変動額					
新株の発行	56,274	56,274			112,548
剰余金の配当			△327,680		△327,680
親会社株主に帰属する当期純利益			1,354,323		1,354,323
自己株式の取得				△41,514	△41,514
自己株式の消却		△114,763		114,763	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	56,274	△58,489	1,026,643	73,248	1,097,676
当期末残高	1,826,649	5,102,494	9,573,532	△1,160,079	15,342,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,319	19,475	13,155	14,258,075
当期変動額				
新株の発行				112,548
剰余金の配当				△327,680
親会社株主に帰属する当期純利益				1,354,323
自己株式の取得				△41,514
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,098	△3,342	38,755	38,755
当期変動額合計	42,098	△3,342	38,755	1,136,432
当期末残高	35,778	16,132	51,911	15,394,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,980,570	1,841,861
減価償却費	164,556	134,351
減損損失	227,934	247,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,254	△17,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	448	3,023
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△9,972	—
退職給付に係る資産・負債の増減額	5,157	△2,480
受取利息及び受取配当金	△30,798	△41,219
資金原価及び支払利息	86,180	87,553
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125,250	18,905
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	168,975
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,169	11,756
店舗閉鎖損失	6,981	106,207
固定資産売却益	△232	△115,360
為替差損益 (△は益)	△183,141	△79,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△695,331	△864,734
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△833,413	△17,323
前払費用の増減額 (△は増加)	23,004	△23,555
長期未収入金の増減額 (△は増加)	3,432	9,991
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△379,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△578,706	43,332
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	146,724	151,590
前受金の増減額 (△は減少)	46,166	177,809
その他	189,664	△522,018
小計	436,398	940,740
利息及び配当金の受取額	29,870	42,956
利息の支払額	△83,209	△88,410
法人税等の支払額	△720,009	△732,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,950	162,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	25,000
有形固定資産の取得による支出	△60,859	△82,078
有形固定資産の売却による収入	—	578,258
投資有価証券の取得による支出	△1,678,861	△1,560,310
投資有価証券の売却による収入	1,712,790	740,594
貸付けによる支出	△1,100	—
貸付金の回収による収入	120,600	120,000
無形固定資産の取得による支出	△10,434	△24,002
敷金及び保証金の差入による支出	△4,436	—
敷金及び保証金の回収による収入	21,438	12,215
出資金の分配による収入	2,500	—
その他	△147,775	△117,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,139	△308,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,304,009	2,715,764
リース債務の返済による支出	△130,567	△214,868
長期未払金の返済による支出	△106,386	△84,649
長期借入れによる収入	1,000,000	1,885,000
長期借入金の返済による支出	△1,299,060	△1,706,363
社債の発行による収入	295,725	—
社債の償還による支出	△100,000	△640,000
自己株式の取得による支出	△22	△41,514
配当金の支払額	△322,188	△328,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,507	1,585,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,141	79,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,560	1,519,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,519,425	3,960,985
現金及び現金同等物の期末残高	3,960,985	5,480,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等に伴う新たな情報の入手に基づき、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による資産除去債務の増加額221,296千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について減損損失221,296千円を特別損失に計上しております。

当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は221,296千円減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(偶発債務)

当社グループは、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があり、今後発生する損害等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があることを重要な偶発債務として注記しておりましたが、当連結会計年度において当該事象は解消しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」及び「健康産業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は個別信用購入あっせん事業及び融資事業、「健康産業事業」はホットヨガ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,262,245	1,452,440	1,538,866	10,253,553	—	10,253,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	18,842	—	18,842	△18,842	—
計	7,262,245	1,471,283	1,538,866	10,272,395	△18,842	10,253,553
セグメント利益	1,017,341	1,074,478	8,433	2,100,252	59,525	2,159,778
セグメント資産	7,652,884	14,272,916	1,139,678	23,065,479	6,367,790	29,433,270
その他の項目						
減価償却費	40,637	5,231	118,551	164,420	135	164,556
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	48,533	5,050	20,400	73,984	—	73,984

(注) 1. セグメント利益の調整額59,525千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額6,367,790千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,755,690	1,538,367	1,430,831	10,724,889	—	10,724,889
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	22,206	—	22,206	△22,206	—
計	7,755,690	1,560,573	1,430,831	10,747,095	△22,206	10,724,889
セグメント利益 又は損失 (△)	1,102,010	1,116,056	△19,156	2,198,910	49,178	2,248,088
セグメント資産	6,775,452	16,676,637	763,079	24,215,169	8,702,978	32,918,148
その他の項目						
減価償却費	57,775	4,213	72,283	134,271	79	134,351
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	85,280	4,907	24,953	115,141	—	115,141

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額49,178千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額8,702,978千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	227,934	—	227,934

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	247,928	—	247,928

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
 前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,317円38銭	1,405円48銭
1株当たり当期純利益	106円91銭	123円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,150,260	1,354,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,150,260	1,354,323
期中平均株式数(株)	10,758,698	10,937,164

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動
 該当事項はありません。

(2) その他
 該当事項はありません。